

現場にも少しずつ浸透

みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」）は2021年5月に決定したが、これにともなうみどりの食料システム法は22年4月に成立し、7月に施行となった。

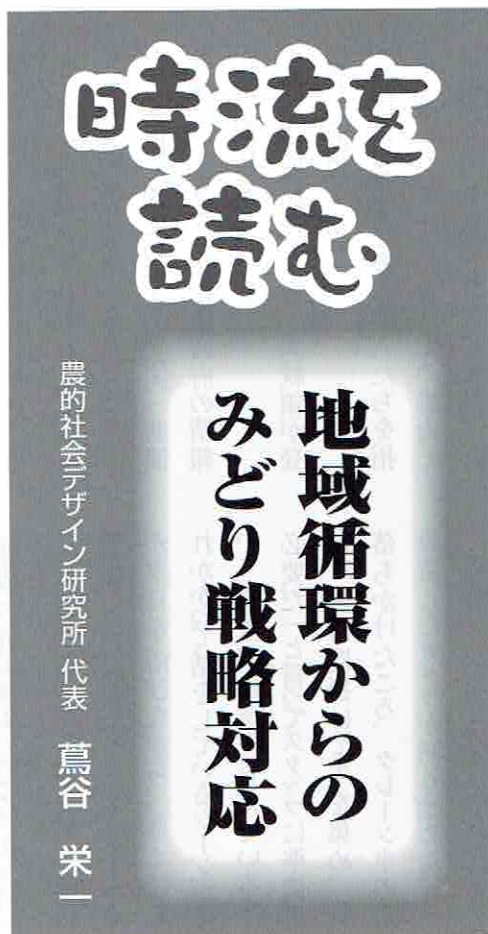
あらためて確認しておけばみどり戦略は、気候変動対策として、農林水産業の生産力向上と持続性の両立をねらいに、2050年までの実現を目指して、①農林水産業のCO₂ゼロエミッション化、②化学農薬の50%低減、③化学肥料の30%低減、④有機農業面積比率25%（100万ヘクタール）等の目標が掲げられている。

当初は、これまで環境問題には比較的関心が薄かった農水省の突如の約変ぶりへの驚きや、例えば有機農業面積比率の現状0.5%に対して25%の目標が設定されるなど、そのハードルの高さを荒唐無稽とする反応等がほとんどである一方、全般には現場への浸透度は低いというのが実情であった。

それがみどり戦略が決定して1

年半を経過。日本オーガニック会議の発足等、有機農業サイドでの活発な動きに対して、反応に乏しかった一般農家サイドも、気候変動対策を無視することはできないとの認識もあってか、動き出すところも少しずつ増えているようだ。

わたり、管内の酪農家6軒から排出される牛糞を活用して、「もちづき土づくりセンター」で堆肥を製造してきた。堆肥は化学肥料に比べて散布量が膨大であることや臭いもあって、その使用量はそれほど増えずにきた。しかしながら



J A 佐久浅間の取り組み

この11月の終わりに長野県のJ A 佐久浅間に足を運び、取り組み現場を見学させていただいた。

J A 佐久浅間は、すでに20年に

地域循環からのみどり戦略対応

農的デザイン研究所代表 蔦谷 栄一

このところの肥料原料のひっ迫と価格高騰を受けて、化学肥料に堆肥を30%混合した「望（のぞみ）ちゃん」の製造・販売を開始。これにより価格対策に加え、堆肥の利用拡大につながり、結果的に気候変動対策にもつながっている。

関連して「しらかばアイスクリーム工場」も見学したが、地元酪農家が搾乳した生乳を原料に、「望月高原ヨーグルト」等を製造している。J A 直売所や地元スーパー等で販売。またオンラインショップも行うとともに、ふるさと納税の返礼品としても利用されている。そして乳牛のエサとしてWCSの供給だけでなく、子実用とうもろこしの試験栽培を始めるなど、地域循環に徹底的にこだわりつつ、活路を切り開こうとしている。

現場のエネルギーとJ A の後押し

みどり戦略ではイノベーションをてこに目標実現を図ろうとしているが、これは一部。むしろ地域資源や在来技術を活用し、これにこだわりながら、小さきまのレベルで、地域循環を推進していくことが現実的であり、効果も高い。何より現場の人たち自身の創意工夫とやる気が一番のエネルギーだ。J A が地域の旗振り役として、現場の動きを強力に後押ししていくことを期待したい。